

**2015年基準としては
最高値となったグローバル出荷**

**グローバル出荷指数
2018年（2015年基準）**

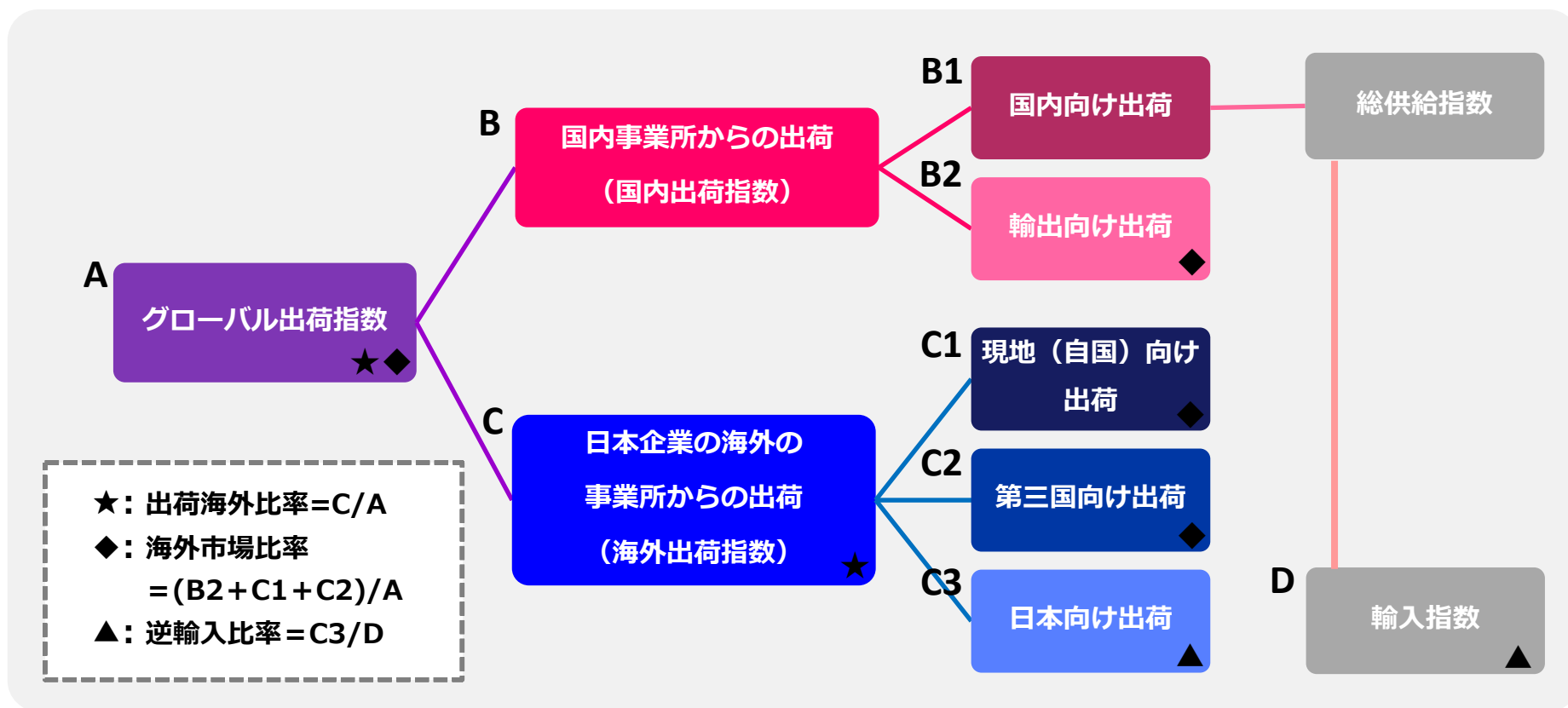


**2019年5月
経済解析室**

ミニ経済分析URL: <https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html>

グローバル出荷指数とは？

- 製造業のグローバル展開を踏まえ、国内外の製造業の動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標。
- 製造業の動向を事業所ベースで捉えることとし、「鉱工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、**海外生産（出荷）比率等**を試算し作成。



製造業グローバル出荷指数の推移（総括表）

	ウエイト	原指数			季節調整済		
		2017年	2018年		2018年 7～9月期	2018年	
			前年比	7～9月期		10～12月期	前期比
グローバル出荷指数	10000.0	103.4	104.5	1.1	104.0	105.0	1.0
国内出荷指数	6869.8	102.2	103.0	0.8	102.0	103.8	1.8
国内向け	5422.6	101.5	101.9	0.4	100.9	103.2	2.3
輸出向け	1447.2	104.6	107.0	2.3	105.9	106.7	0.8
海外出荷指数	3130.2	106.2	108.0	1.7	108.5	107.7	-0.7
仕向け先別							
自国向け	1706.4	107.0	109.1	2.0	110.2	109.7	-0.5
日本向け	303.9	105.0	106.4	1.3	106.9	106.6	-0.3
第三国向け	1119.9	107.3	111.3	3.7	112.0	110.6	-1.3
地域別							
中国(含香港)	758.4	107.5	113.0	5.1	112.4	112.3	-0.1
ASEAN4	585.2	113.2	119.9	5.9	122.1	121.5	-0.5
北米	843.4	96.5	93.3	-3.3	92.7	91.7	-1.1
それ以外の地域	943.2	109.3	109.7	0.4	111.1	109.7	-1.3

注) 国内出荷指数は、「鉱業」を含まない「製造工業」の出荷指数。

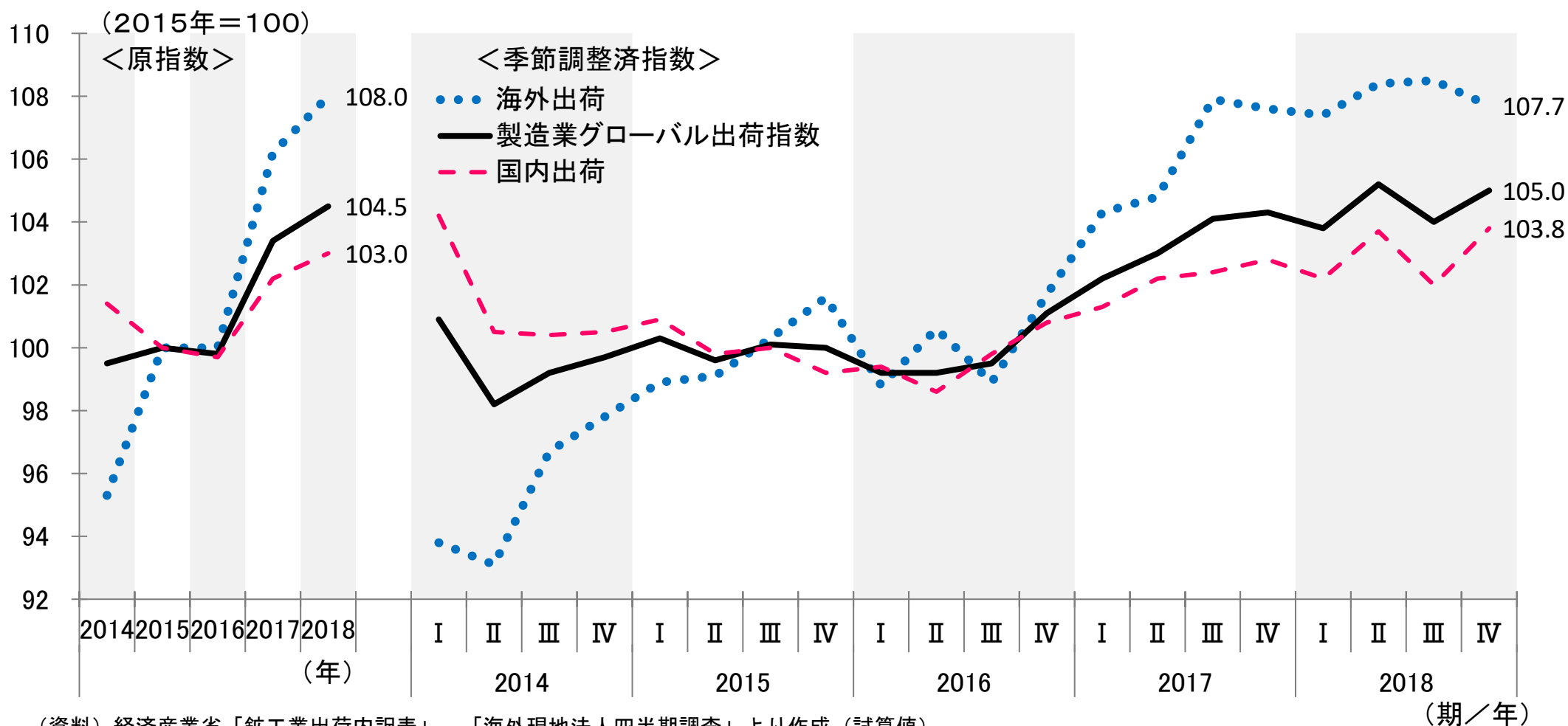
(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)。

製造業グローバル出荷指数の推移

2018年の製造業グローバル出荷指数（原指数）は、104.5（前年比1.1%）と2年連続の上昇。

海外出荷は、108.0（同1.7%）と2年連続の上昇。

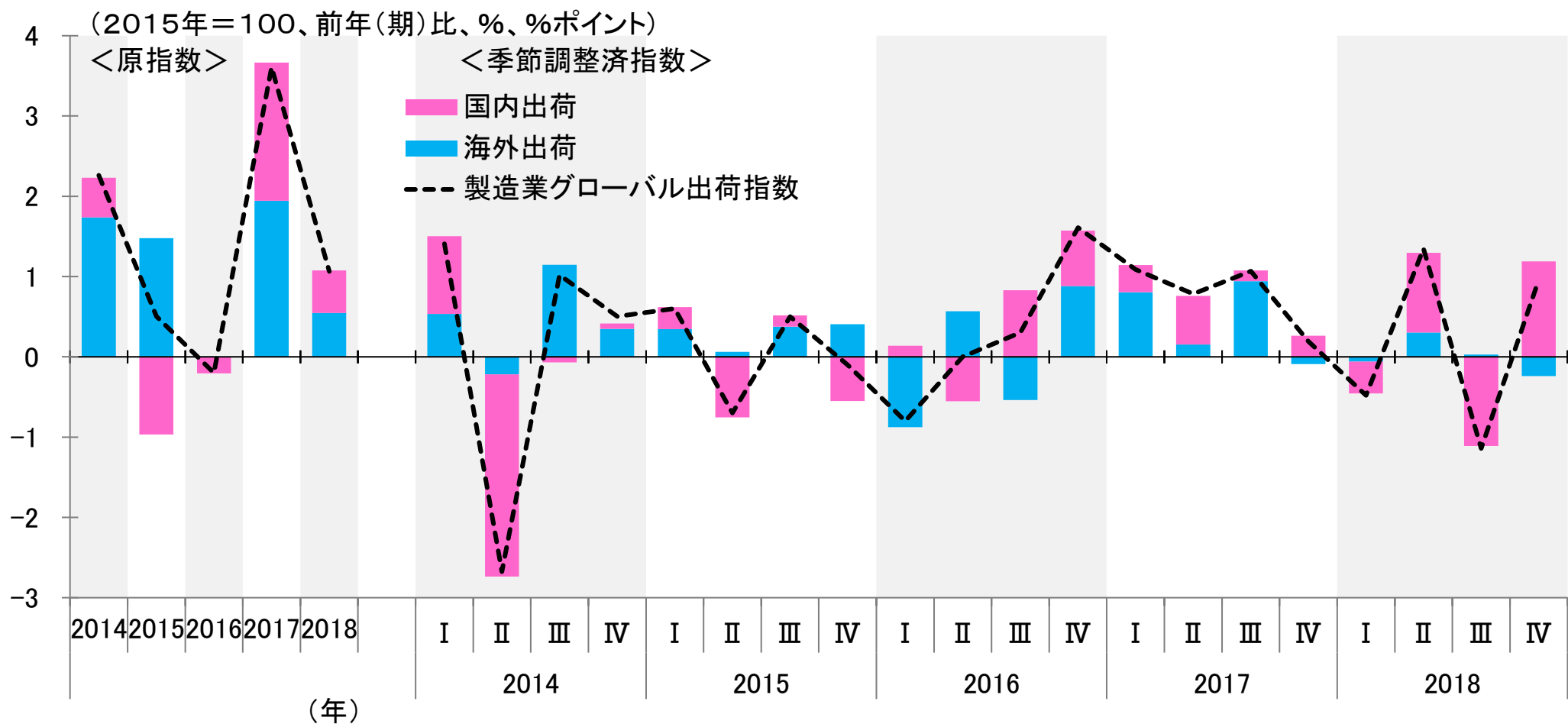
国内出荷は、103.0（同0.8%）と2年連続の上昇。



(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成（試算値）。

製造業グローバル出荷指数の推移（前年（期）比、内外寄与度）

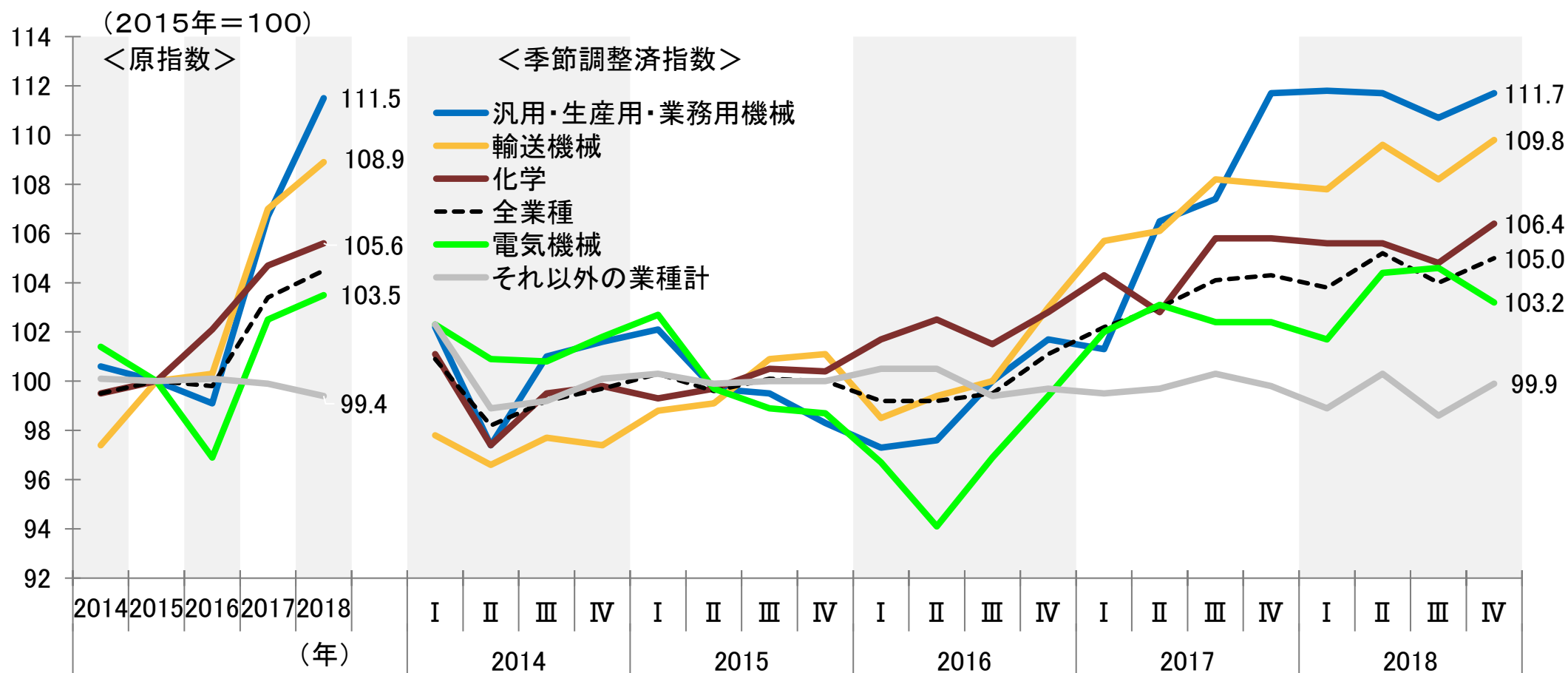
2018年のグローバル出荷指数（原指数）全体の前年比1.1%上昇に対し、海外出荷は0.54%ポイントと2年連続の上昇寄与、国内出荷は0.53%ポイントと2年連続の上昇寄与。
2018年のグローバル出荷は、海外出荷、国内出荷ともにけん引役となった。



(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成（試算値）。

グローバル出荷指数の推移（業種別）

2018年のグローバル出荷指数（原指数）を業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業（前年比4.5%上昇）、輸送機械工業（同1.8%上昇）、電気機械工業（同1.8%上昇）、化学工業（同0.9%上昇）が前年比上昇。一方、「それ以外の業種計」は低下。



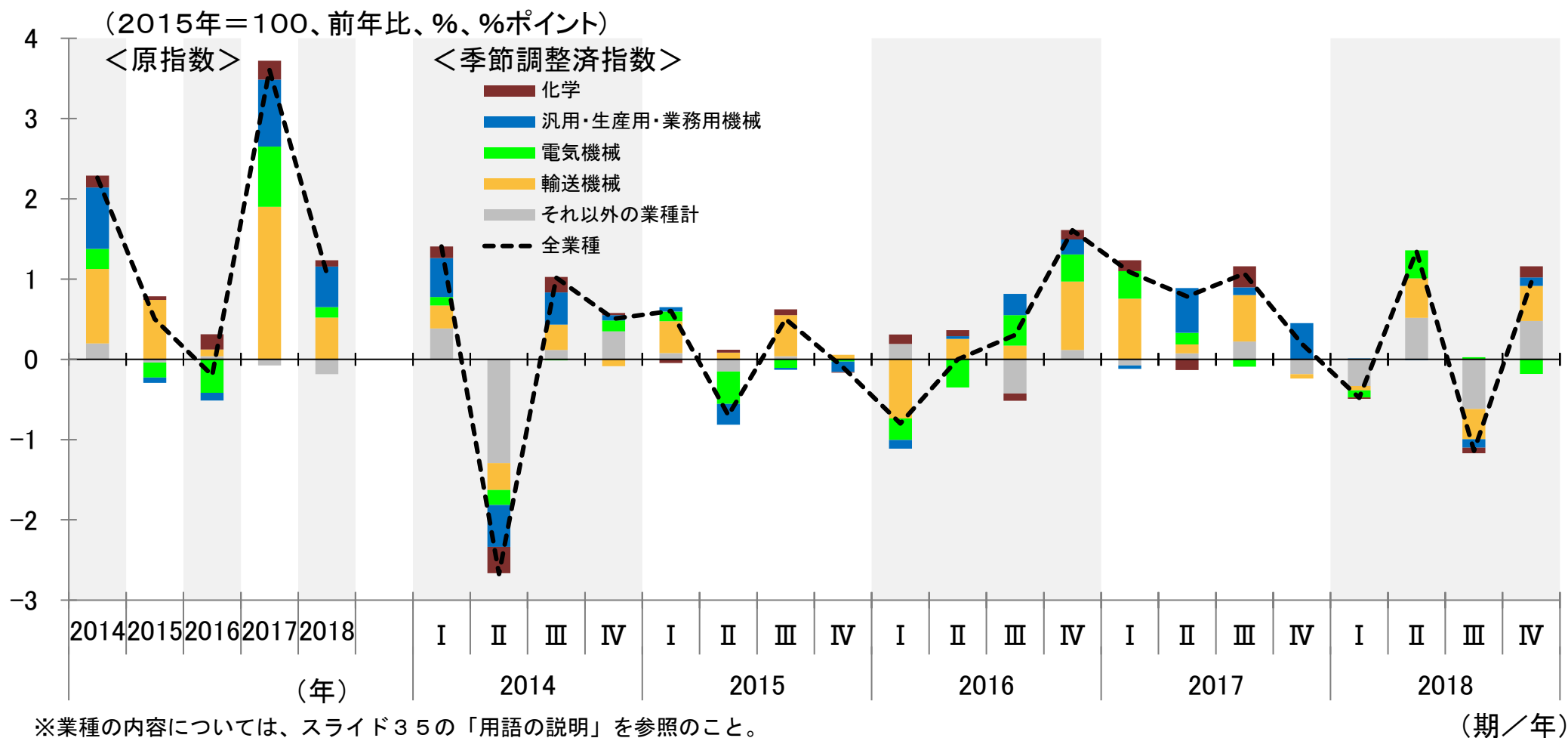
※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成（試算値）。

(期/年)

グローバル出荷指数の業種別前年（期）比寄与度

2018年のグローバル出荷指数（原指数）全体の前年比1.1%上昇に対し、輸送機械工業の寄与が最も大きく、0.52%ポイントと5年連続（2015年基準の指数値は2013年より作成）の上昇寄与。次いで、汎用・生産用・業務用機械工業が0.51%ポイントの上昇寄与。

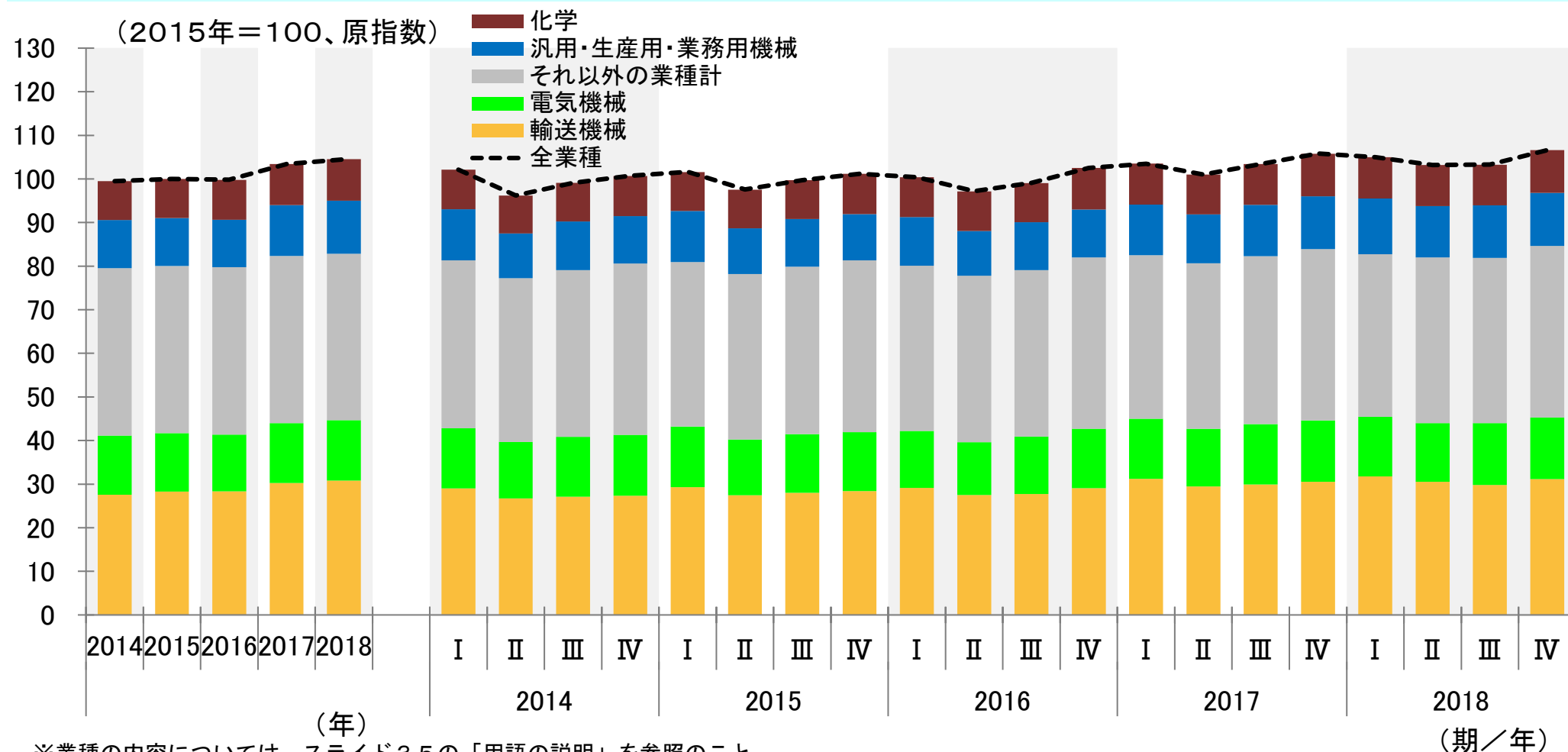


※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成（試算値）。

グローバル出荷指数（原指数）の業種別構成比

2018年のグローバル出荷指数（原指数）において、主要4業種では輸送機械工業の割合が最も高く29.5%、これに次ぐのが電気機械工業の13.3%。



※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成（試算値）。

国内ビジネス/海外ビジネスの指数計算結果

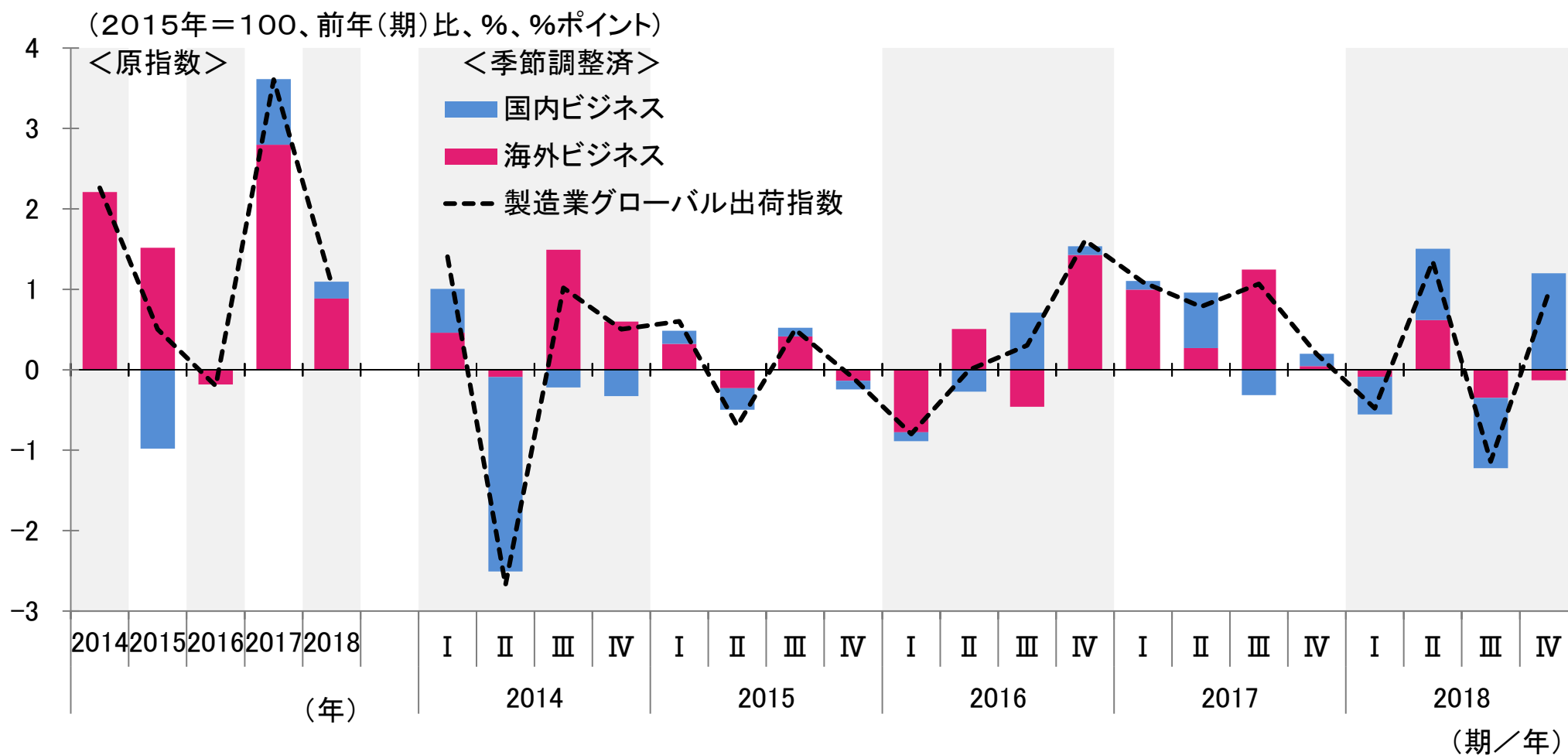
2018年の国内拠点からの国内向け出荷である「国内ビジネス」（原指数）は、前年比0.4%上昇。輸出向け出荷と海外現地法人の出荷の加重合計である「海外ビジネス」（原指数）は、前年比1.9%上昇。

	ウェイト	原指数			季節調整済		
		2017年	2018年		2018年		前期比
			前年比	7~9月期	10~12月期		
国内ビジネス	5422.6	101.5	101.9	0.4	100.9	103.2	2.3
海外ビジネス	4577.4	105.7	107.7	1.9	107.7	107.4	-0.3
海外出荷	3130.2	106.2	108.0	1.7	108.5	107.7	-0.7
輸出向け出荷	1447.2	104.6	107.0	2.3	105.9	106.7	0.8

（資料）経済産業省「鋳工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成（試算値）。

国内ビジネス、海外ビジネスの前年（期）比寄与の変化

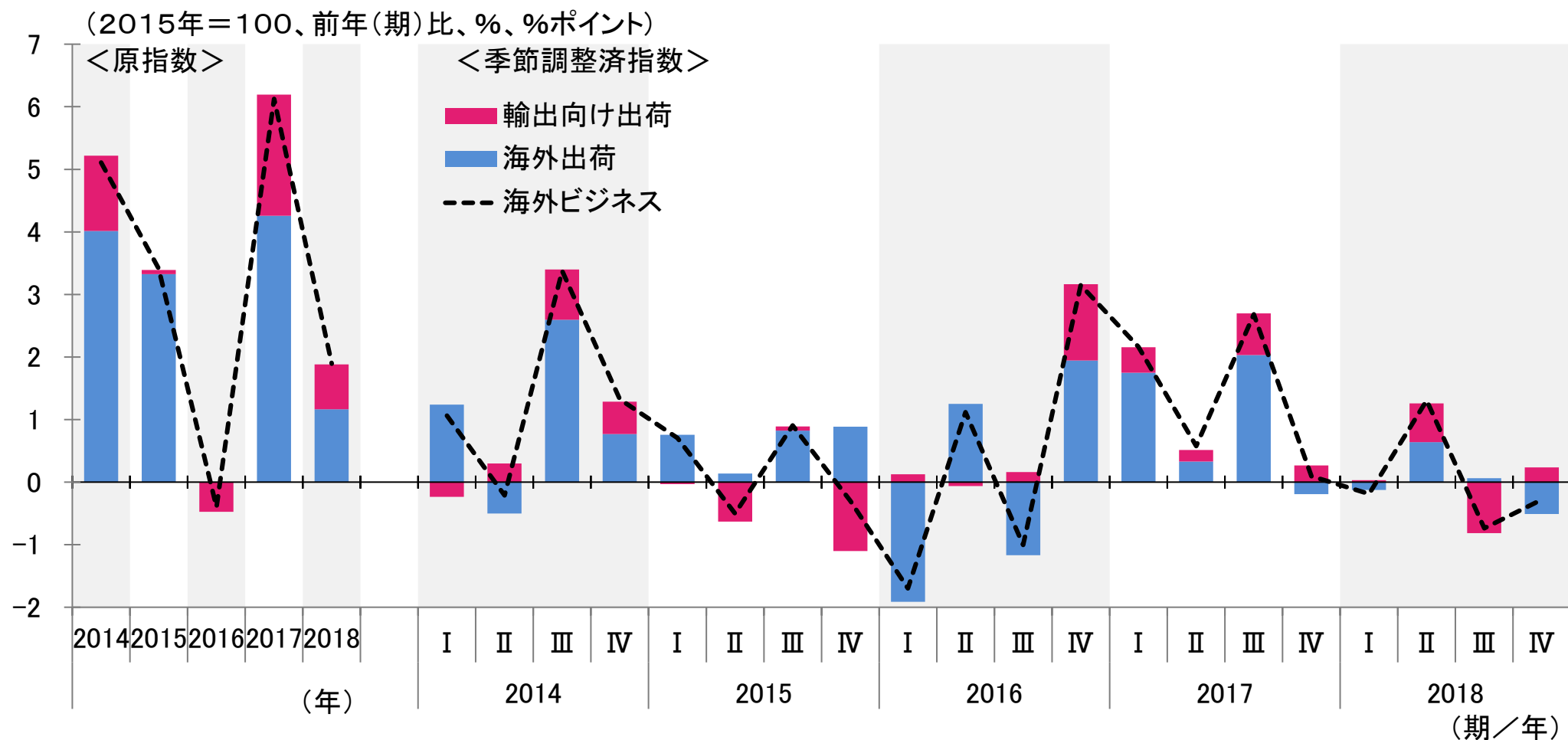
2018年のグローバル出荷指数（原指数）全体の上昇に対し、海外ビジネス及び国内ビジネスともに上昇寄与。



(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成（試算値）。

海外ビジネスの内訳前年（期）比寄与の変化

2018年の海外ビジネス（原指数）の全体の上昇に対し、海外現地法人における出荷及び日本国内からの輸出向け出荷はともに上昇寄与。

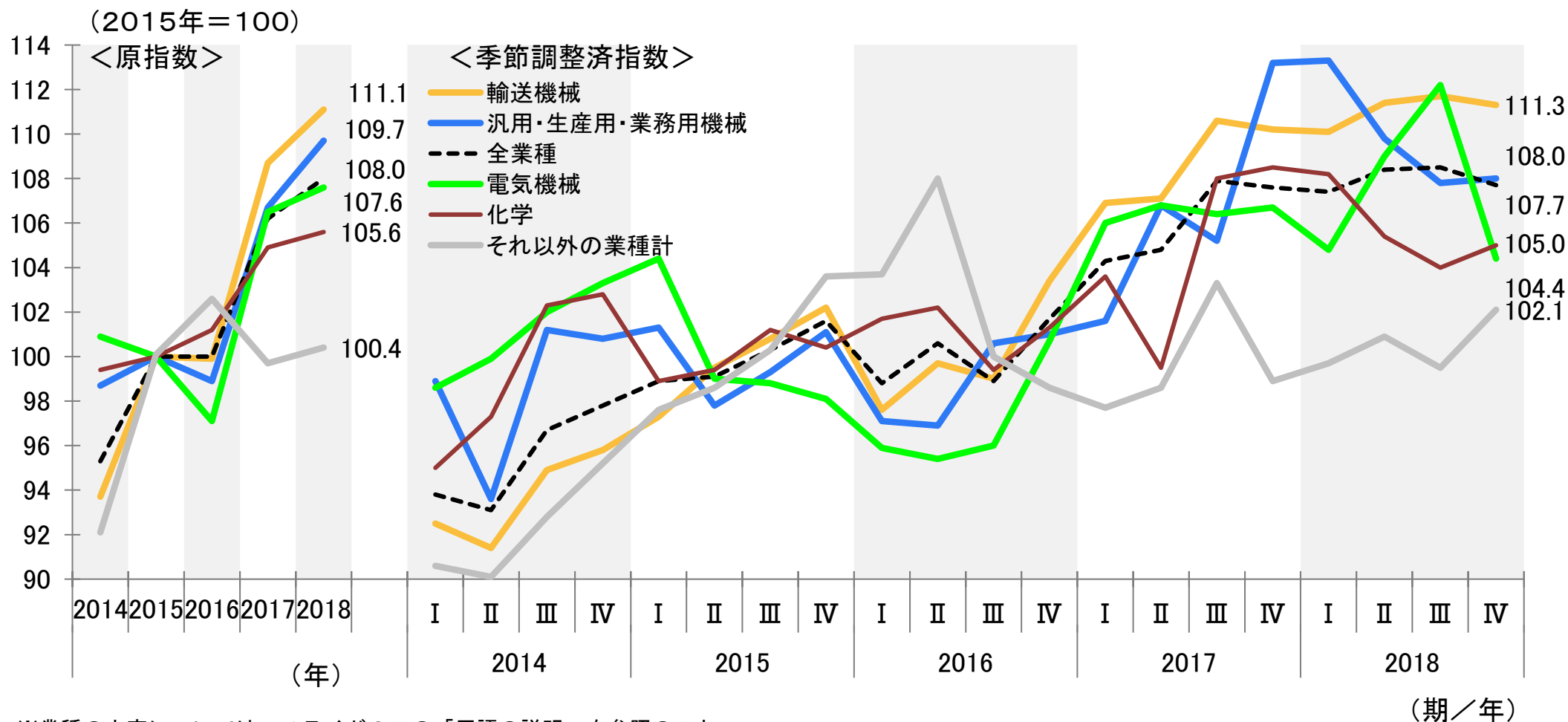


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成（試算値）。

業種別・仕向け先別・地域別 海外出荷指数

海外出荷指数の推移（業種別）

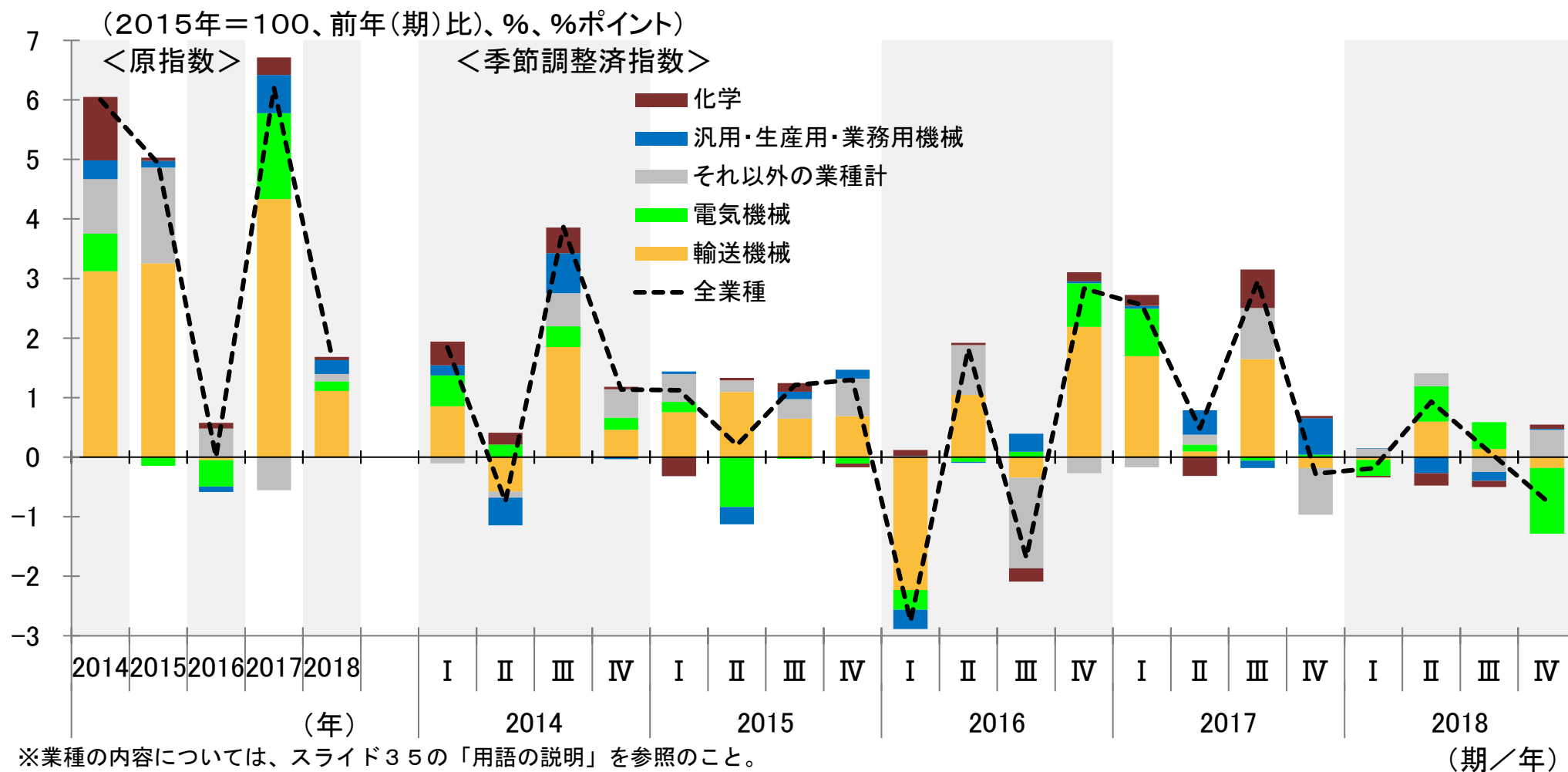
2018年の海外出荷指数（原指数）を主要4業種についてみると、汎用・生産用・業務用機械工業（前年比2.8%上昇）、輸送機械工業（同2.2%上昇）、電気機械工業（同1.0%上昇）、化学工業（同0.7%上昇）とすべて上昇。
 ただ、2018年の四半期の動きを季節調整済指数でみると、輸送機械工業は高い水準でなだらかに推移したが、電気機械工業は第IV期に前期比マイナス7.0%と大幅な低下、汎用・生産用・業務用機械工業（第II期は同マイナス3.1%、第III期は同マイナス1.8%）も年初から水準を大きく低下させた。



※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。
 (資料) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)。

海外出荷指数の業種別前年（期）比寄与度

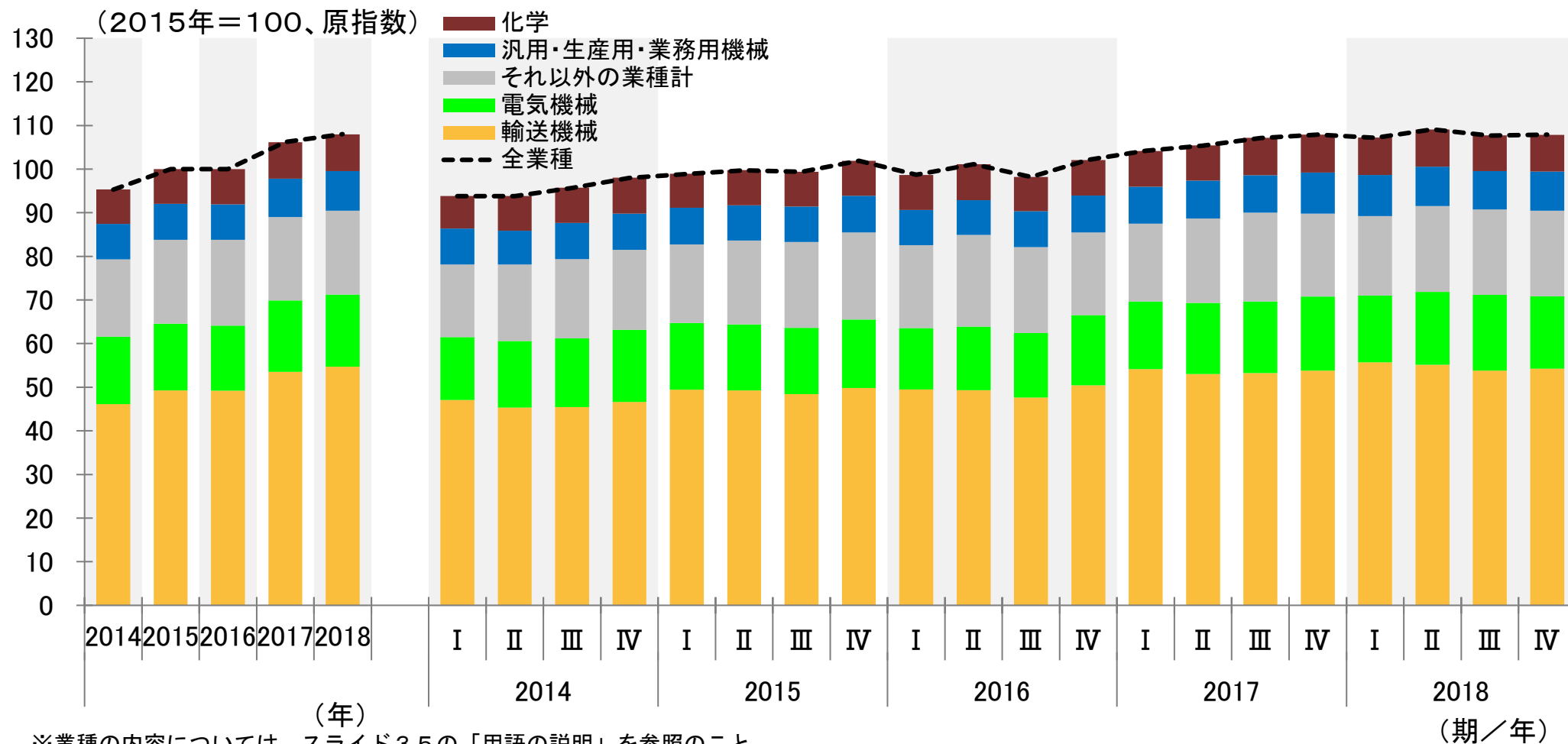
2018年の海外出荷指数（原指数）全体の前年比1.7%上昇に対し、輸送機械工業は1.11%ポイントの上昇寄与。次いで汎用・生産用・業務用機械工業が0.23%ポイントの上昇寄与。



※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。
 (資料) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)。

海外出荷指数（原指数）の業種別構成比

2018年の海外出荷指数（原指数）において、主要4業種では輸送機械工業の割合が最も高く50.7%、これに次ぐのが電気機械工業の15.3%。

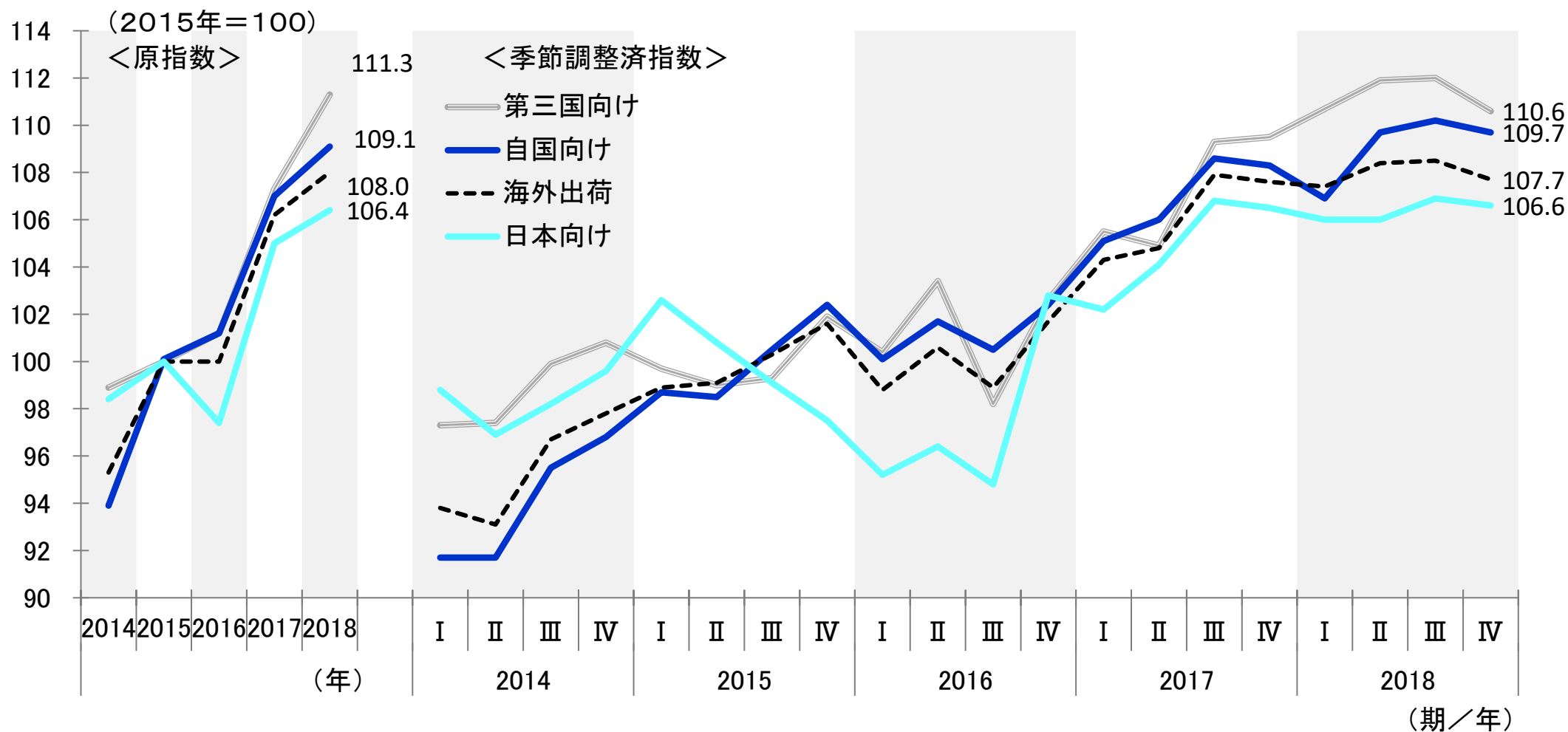


※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)。

仕向け先別海外出荷指数の推移

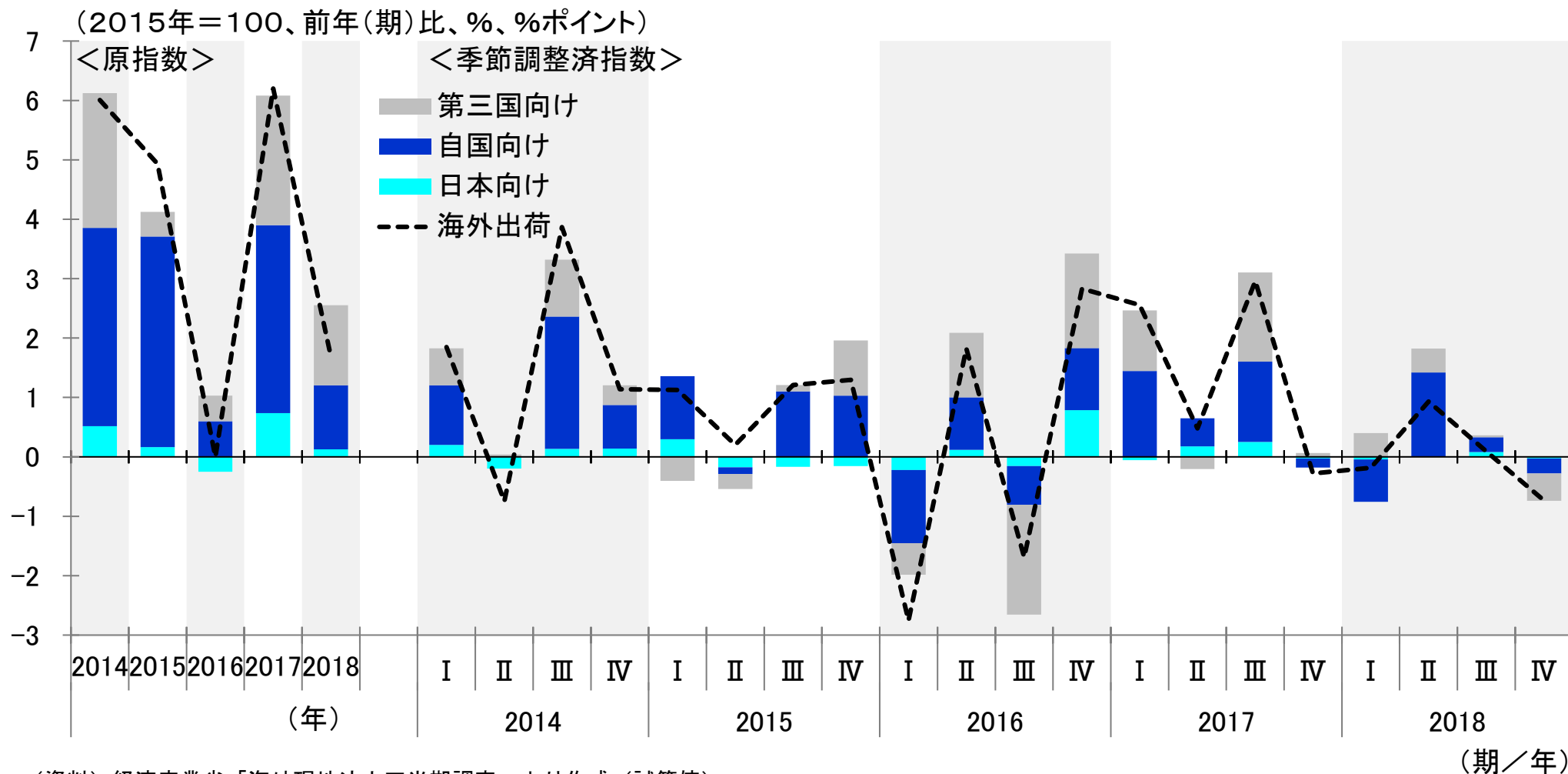
2018年の海外現地法人の出荷（原指数）を仕向け先別にみると、「第三国向け」は前年比3.7%上昇、「自国向け」は同2.0%上昇、「日本向け」は同1.3%上昇。



(資料) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」より作成（試算値）。

海外出荷指数の仕向け先別前年（期）比寄与度

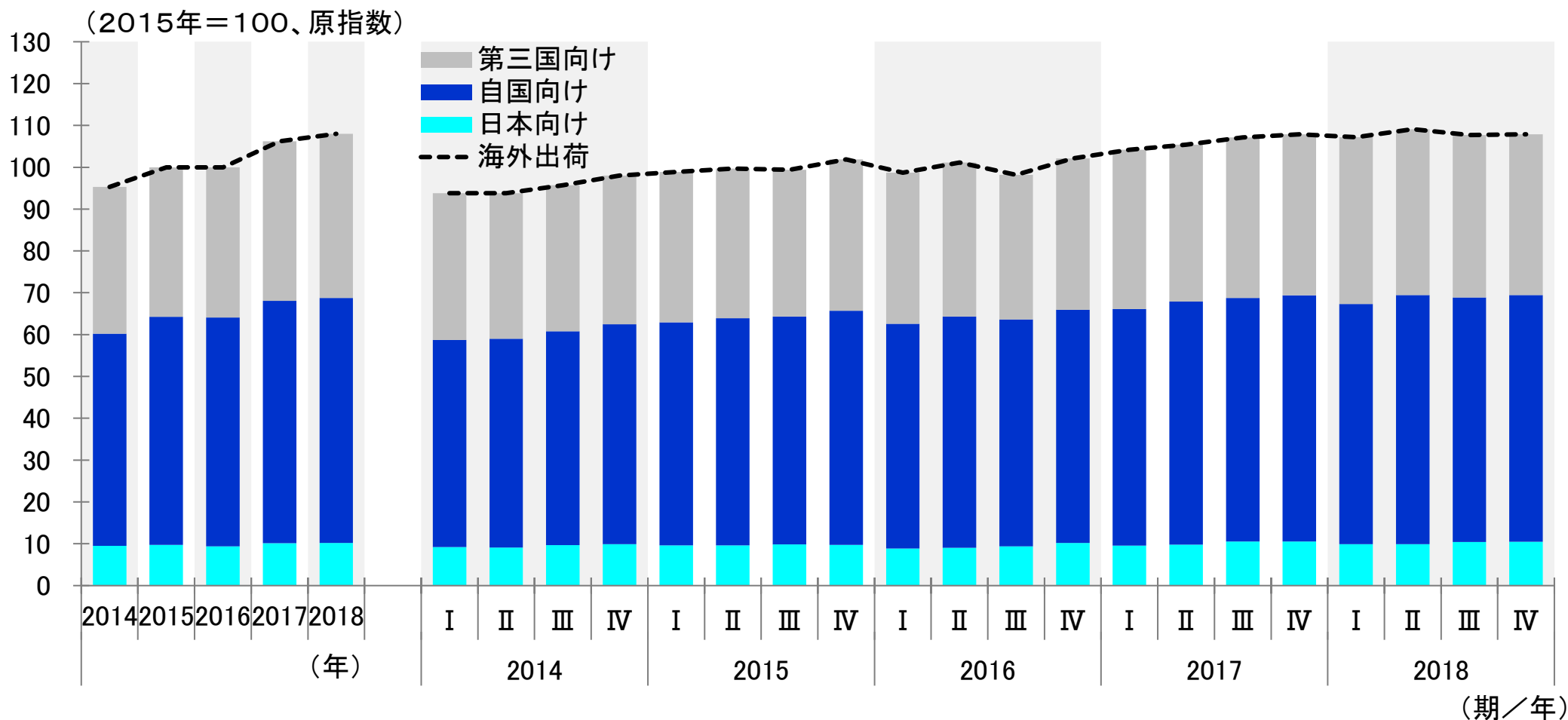
2018年の海外出荷指数（原指数）全体の前年比1.7%上昇に対し、「第三国向け」は1.35%ポイント上昇寄与。次いで「自国向け」が1.08%ポイント上昇寄与。



(資料) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」より作成（試算値）。

海外出荷指数（原指数）の仕向け先別構成比

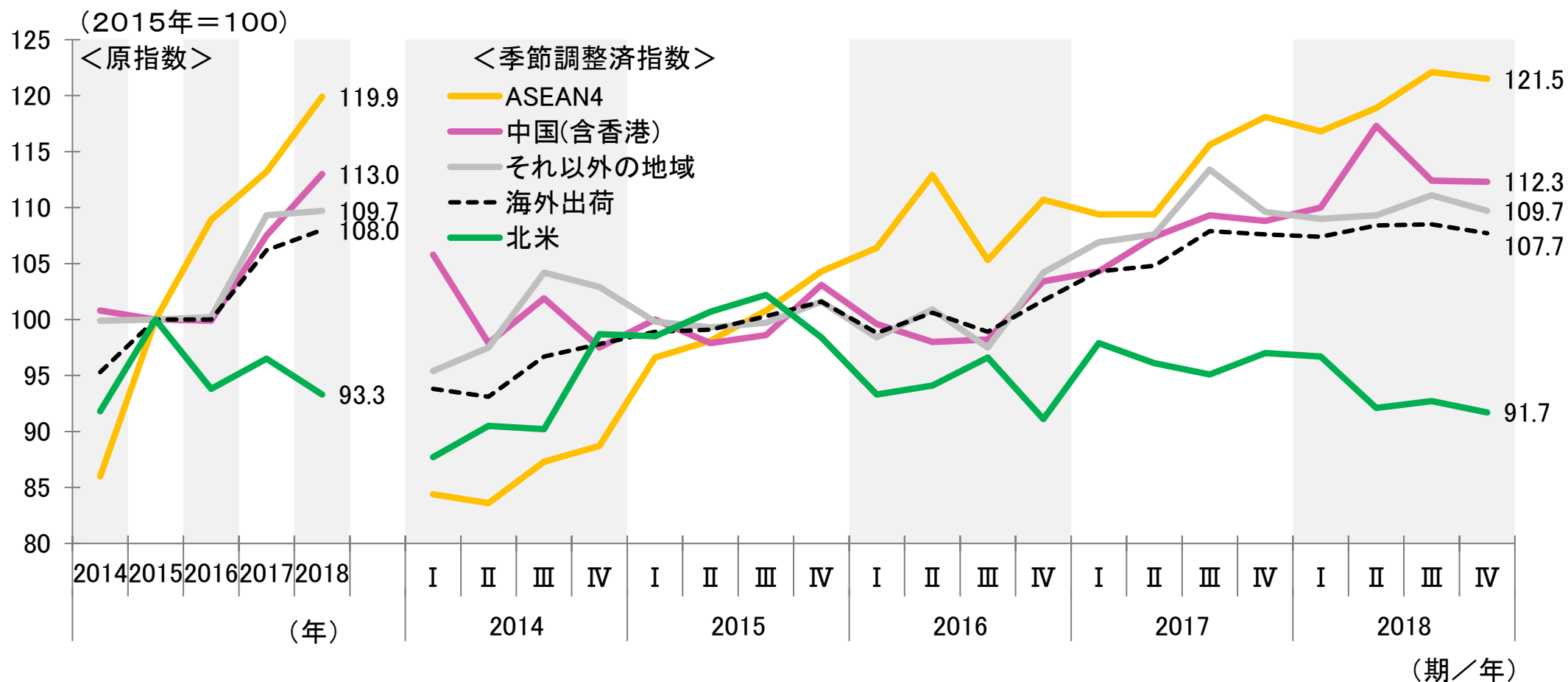
2018年の海外出荷指数（原指数）の仕向け先別の内訳をみると、「自国向け」の割合は54.3%。これに次ぐのが「第三国向け」の36.3%で、「日本向け」は9.4%。



(資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成（試算値）。

地域別海外出荷指数の推移

2018年の地域別海外出荷指数（原指数）をみると、ASEAN4（前年比5.9%上昇）、中国（同5.1%上昇）、「それ以外の地域」（同0.4%上昇）は前年比上昇。一方、北米（同マイナス3.3%低下）は前年比低下。



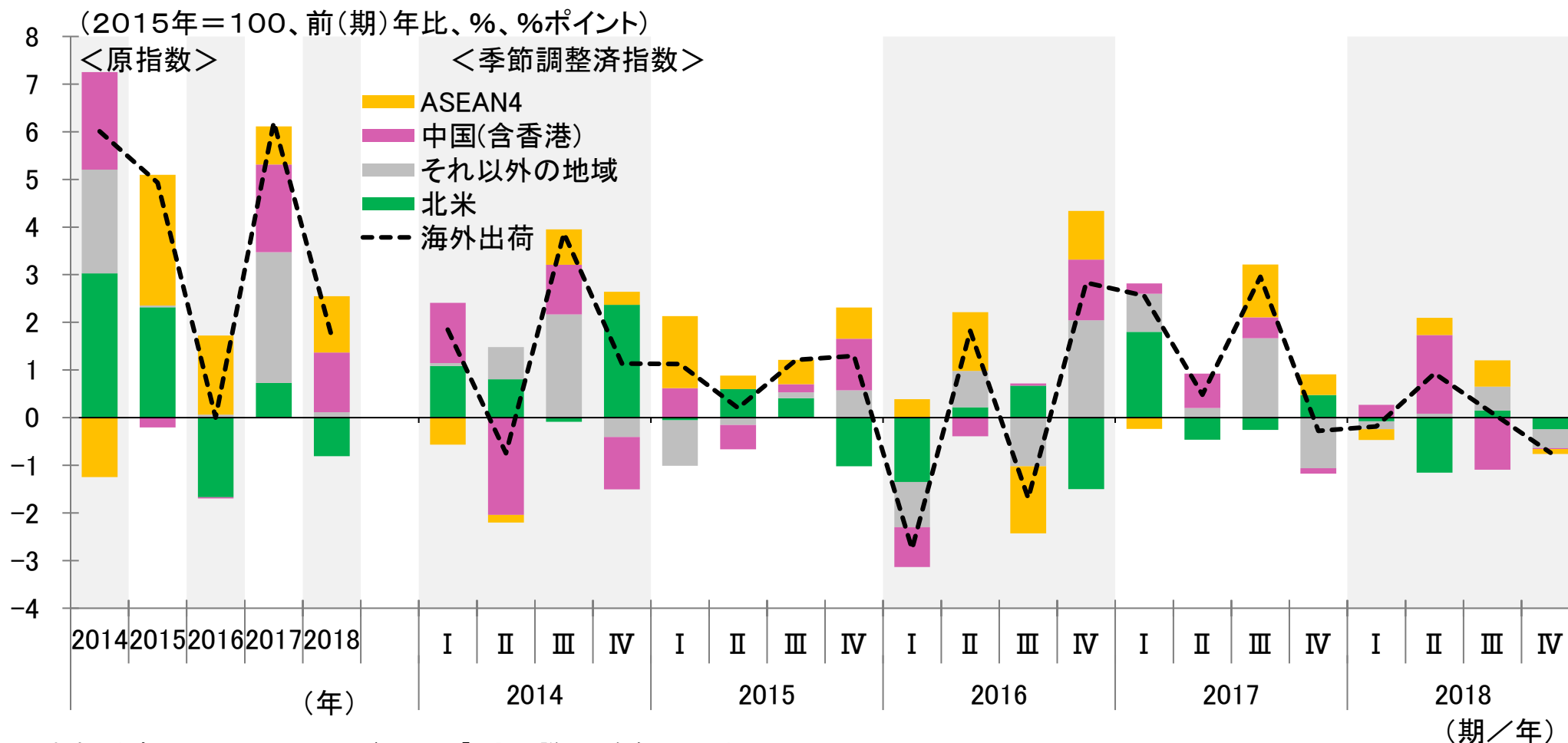
※海外現地法人四半期調査の売上高と輸入価格指数（財務省貿易統計）を用いて主要地域別の海外出荷指数を算出。

※地域の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

（資料）経済産業省「海外現地法人四半期調査」より作成（試算値）。

海外出荷指数の地域別前年（期）比寄与度

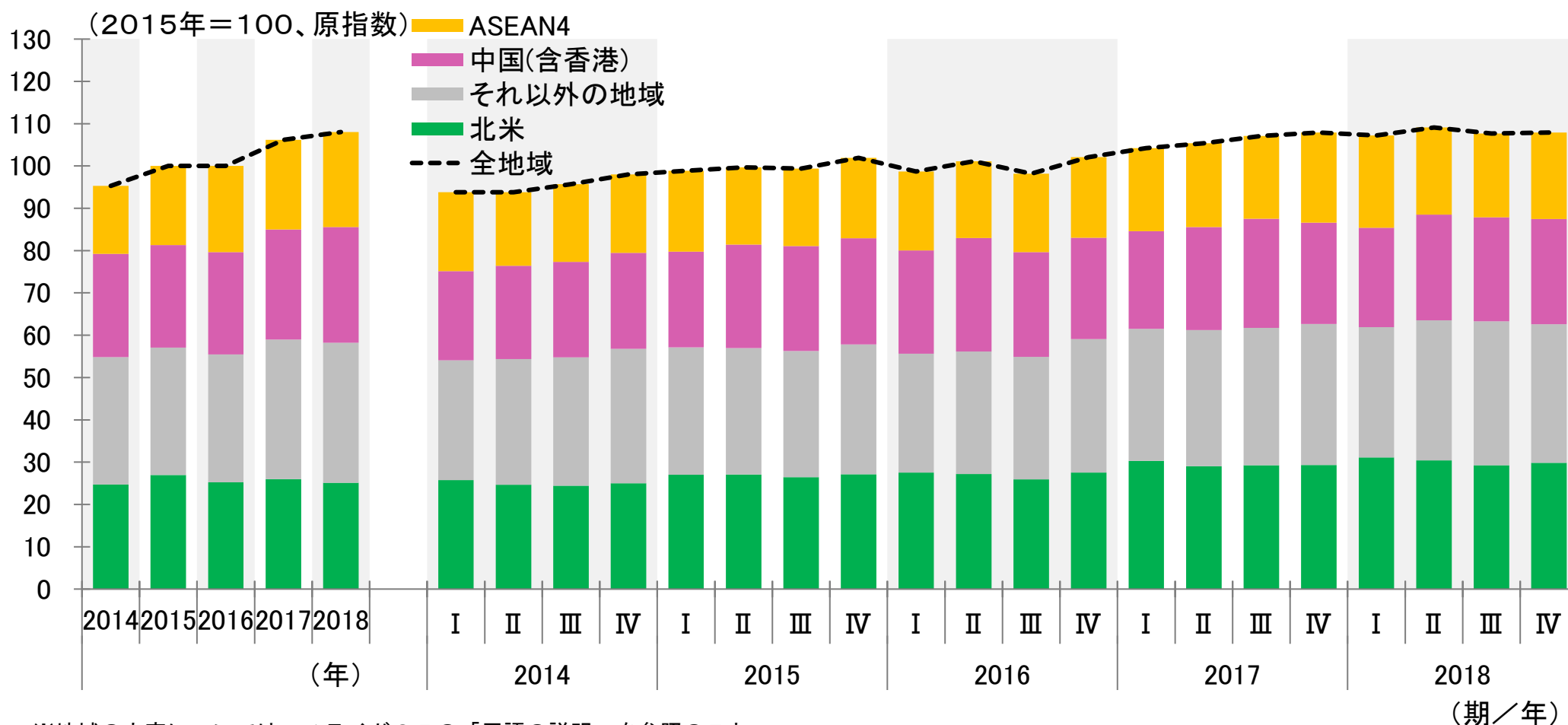
2018年の地域別海外出荷指数（原指数）の前年比1.7%上昇に対し、中国が1.25%ポイント、ASEAN4が1.18%ポイント、「それ以外の地域」が0.11%ポイントの上昇寄与。一方、北米がマイナス0.81%ポイントの低下寄与。ただ、2018年の四半期の動きを季節調整済指数でみると、第IV期はすべての地域で低下寄与。



※地域の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。
 (資料) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)。

海外出荷指数（原指数）の地域別構成比

2018年の海外出荷指数（原指数）について、主要3地域では中国の割合が最も高く25.4%。これに次ぐのが北米の23.3%。



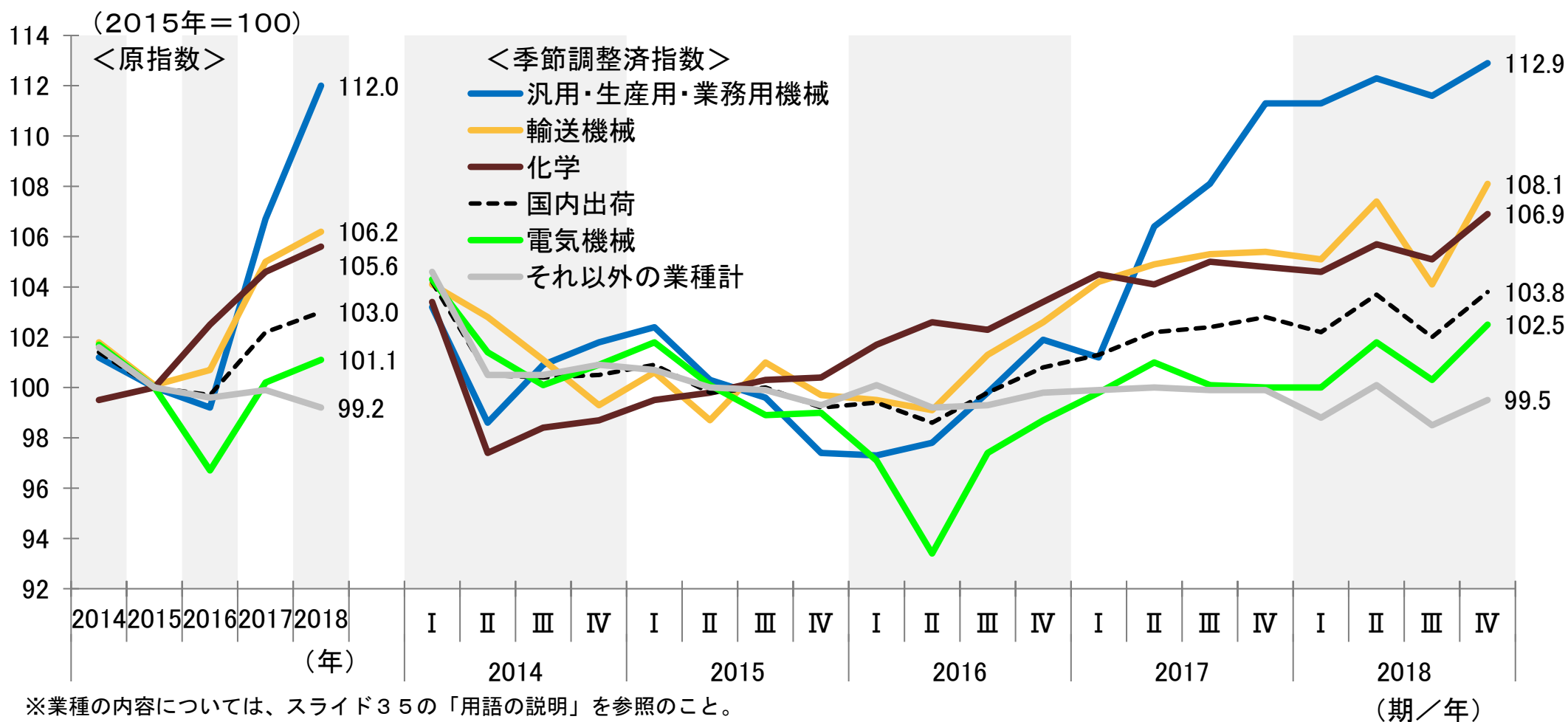
※地域の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成（試算値）。

国内出荷指数

国内出荷指数の推移（業種別）

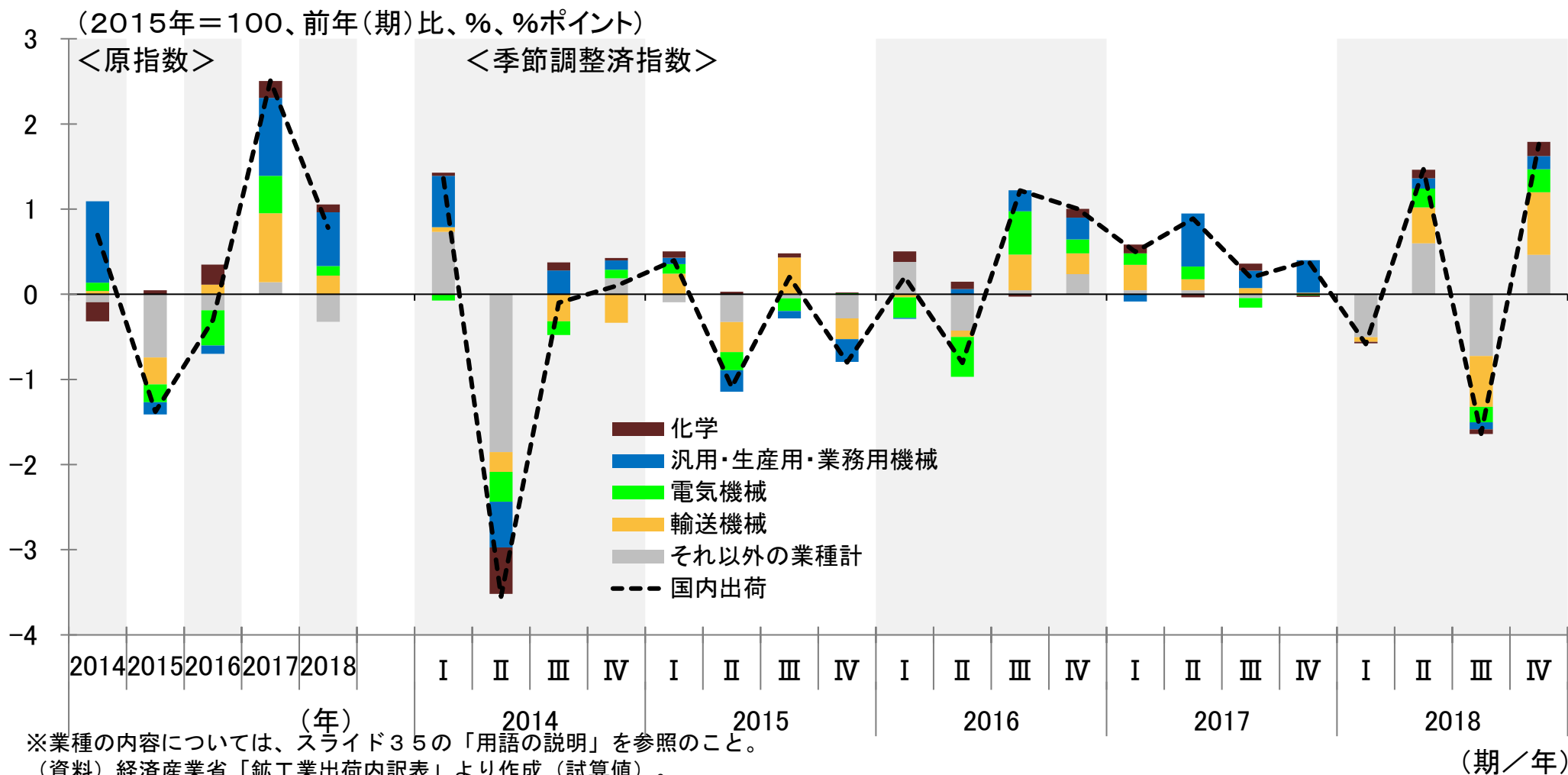
2018年の国内出荷指数（原指数）を主要4業種についてみると、汎用・生産用・業務用機械工業（前年比5.0%上昇）、輸送機械工業（同1.1%上昇）、化学工業（同1.0%上昇）、電気機械工業（同0.9%上昇）とすべて上昇。



※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。
 (資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成（試算値）。

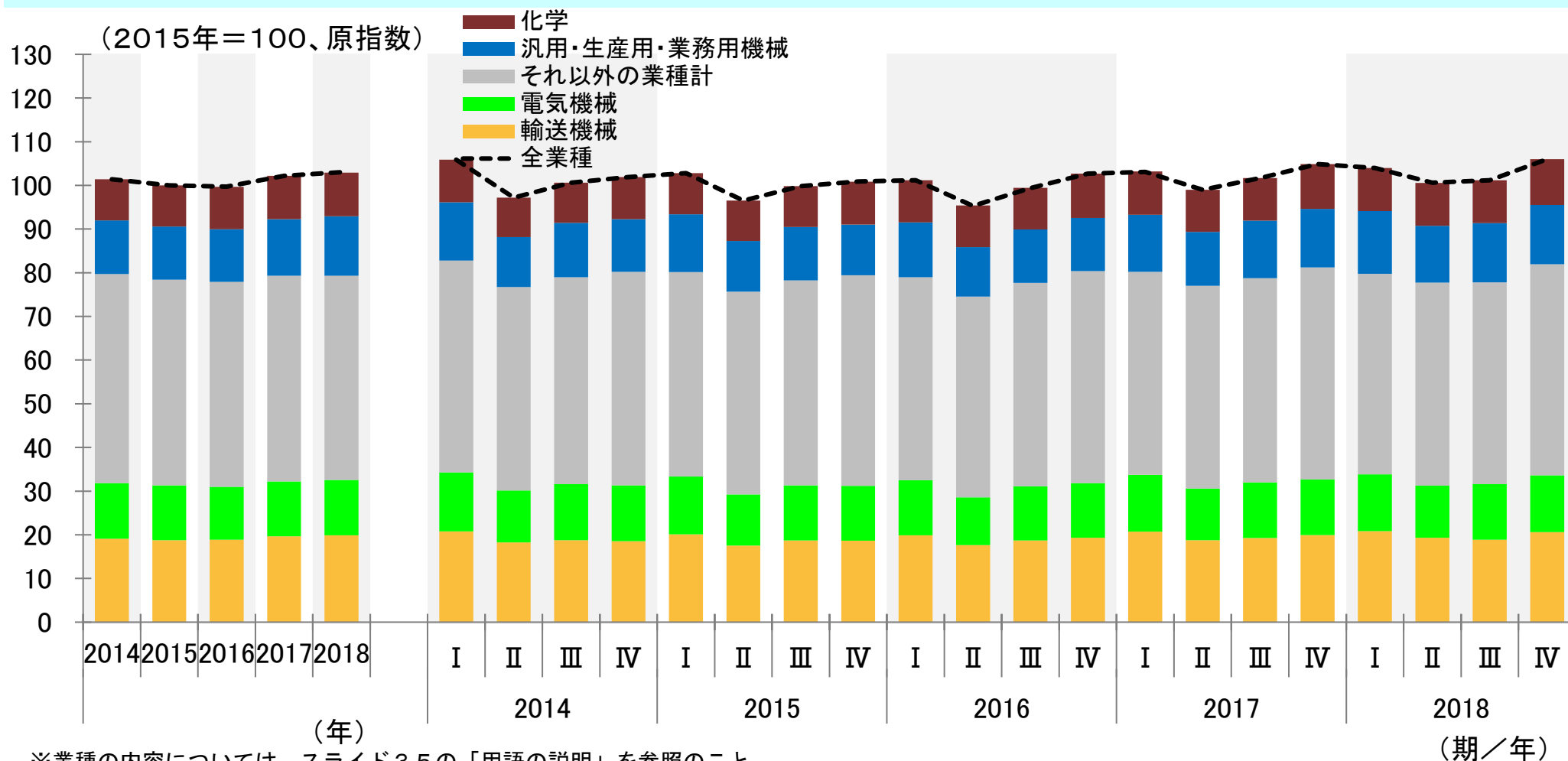
国内出荷指数の推移（業種別）

2018年の国内出荷指数（原指数）全体の前年比0.8%上昇に対し、汎用・生産用・業務用機械工業が0.63%ポイントの上昇寄与。次いで輸送機械工業が0.22%ポイントの上昇寄与。



国内出荷指数（原指数）の業種別構成比

2018年の国内出荷指数（原指数）において、主要4業種では輸送機械工業の割合が最も高く19.3%、これに次ぐのが汎用・生産用業務用機械工業の13.2%。



※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成（試算値）。

グローバル化比率

グローバル化比率

2018年の製造業出荷海外比率は、32.4%。
2018年の海外市場比率は、44.6%。
2018年の逆輸入比率は、25.4%。

注) 製造業出荷海外比率: 日本国内の製造業の活動と日系現地法人活動の比率
海外市場比率: グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合
逆輸入比率: 日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

(単位: %)

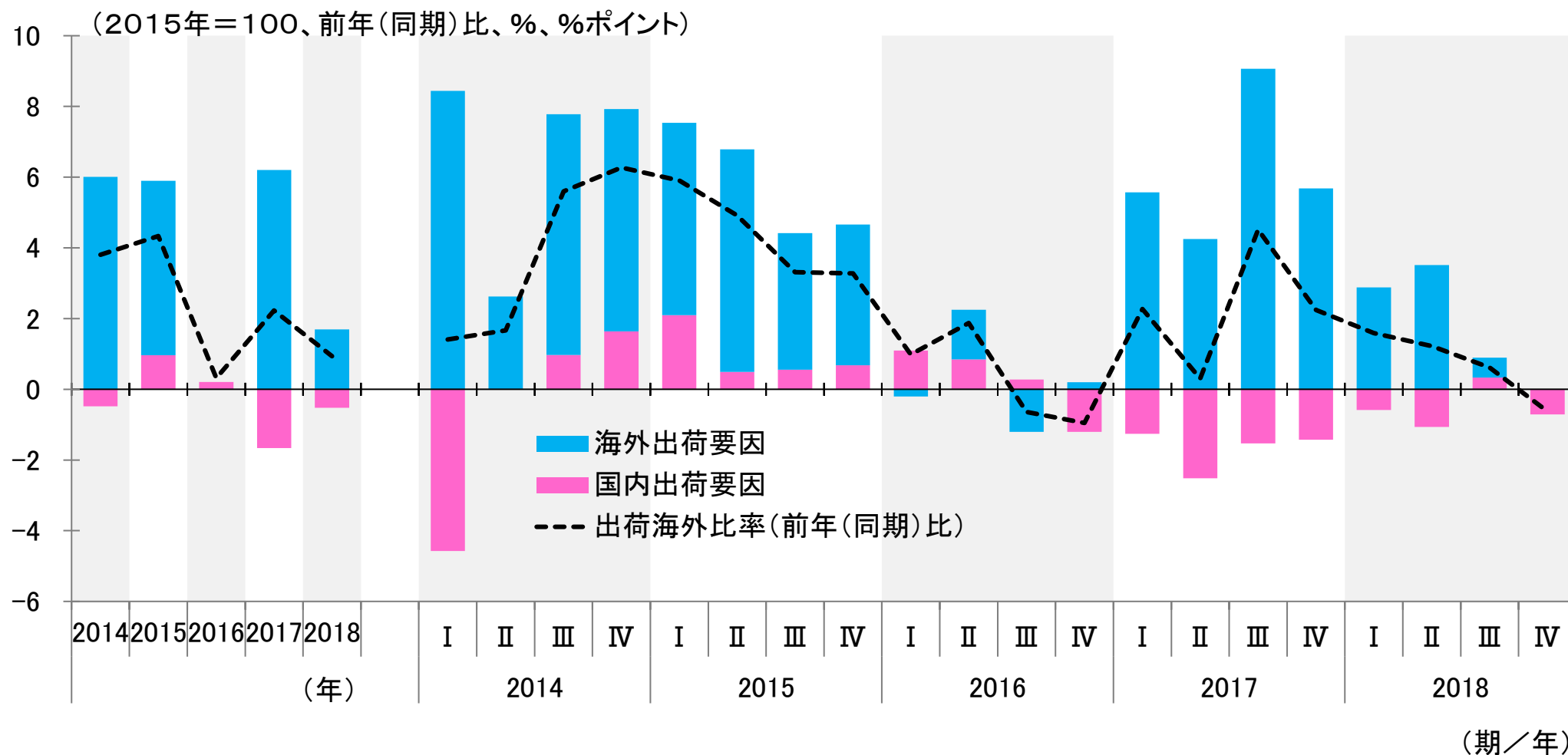
	2018年					
	製造業計	輸送機械	電気機械	汎用・生産用・ 業務用機械	化学	それ以外 の業種計
出荷海外比率	32.4	55.6	37.2	23.2	27.8	15.8
海外市場比率	44.6	70.9	47.9	50.2	38.4	21.8
逆輸入比率	25.4	53.5	29.0	53.5	12.3	15.0

※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「鉱工業総供給表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)。

製造業出荷海外比率の前年（同期）比要因分解

2018年の製造業出荷海外比率は、前年（32.1%）に比べて32.4%と上昇。この上昇の要因は、海外出荷が前年より上昇（海外出荷要因）したため。海外出荷の前年比上昇が、出荷海外比率に対し2年連続で上昇寄与。



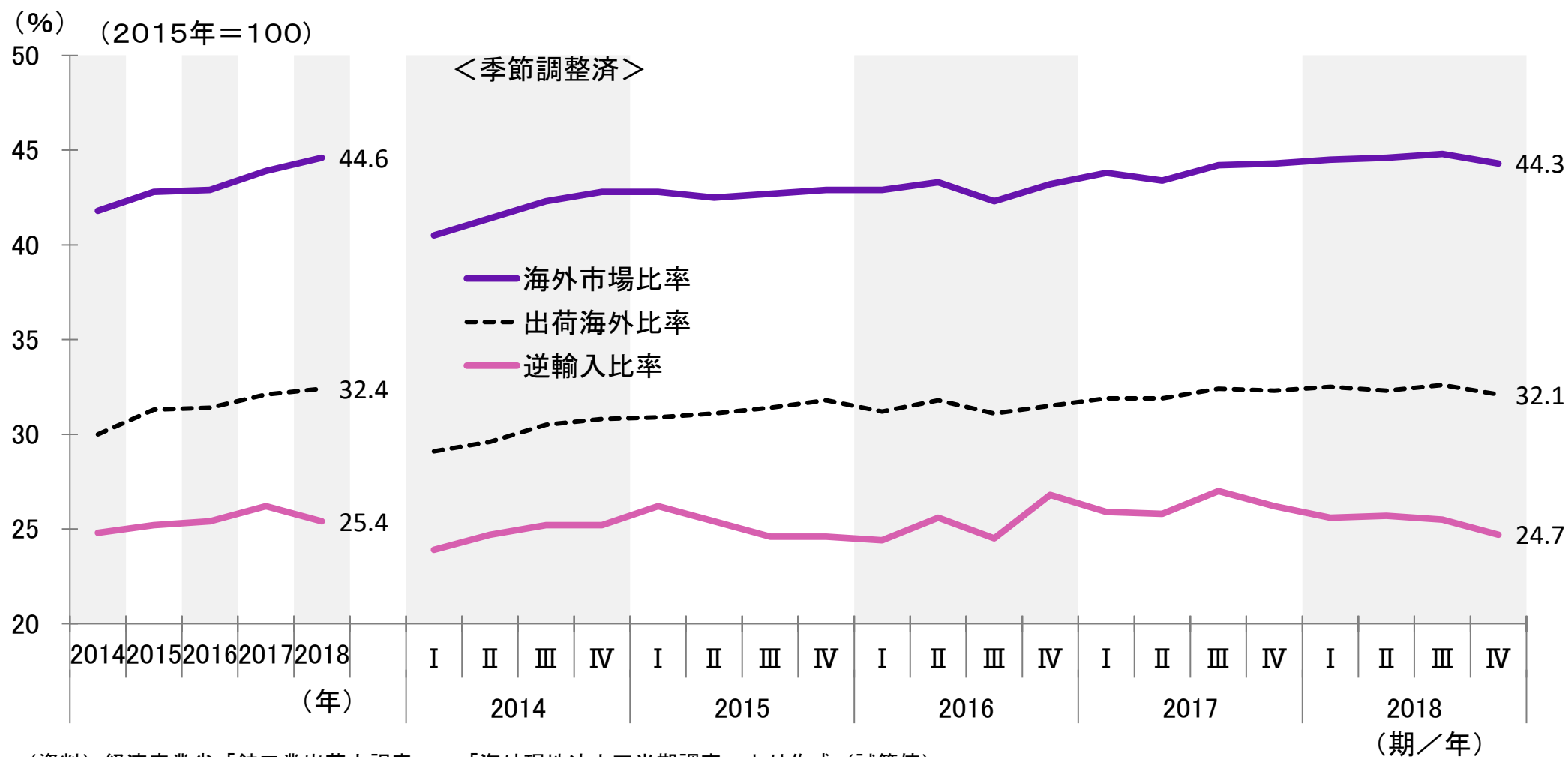
(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成（試算値）。

グローバル化比率の四半期の季節調整値

- 出荷海外比率等のグローバル化比率にも、季節変動が存在しているため、各期の数値の四半期との単純比較はできない。
- そこで、グローバル化比率自体に季節調整を施す試みを実施。
- 季節調整の施された数値自体には、意味はなく、あくまで過去の各期レベルとの比較に意味がある。

グローバル化比率の推移

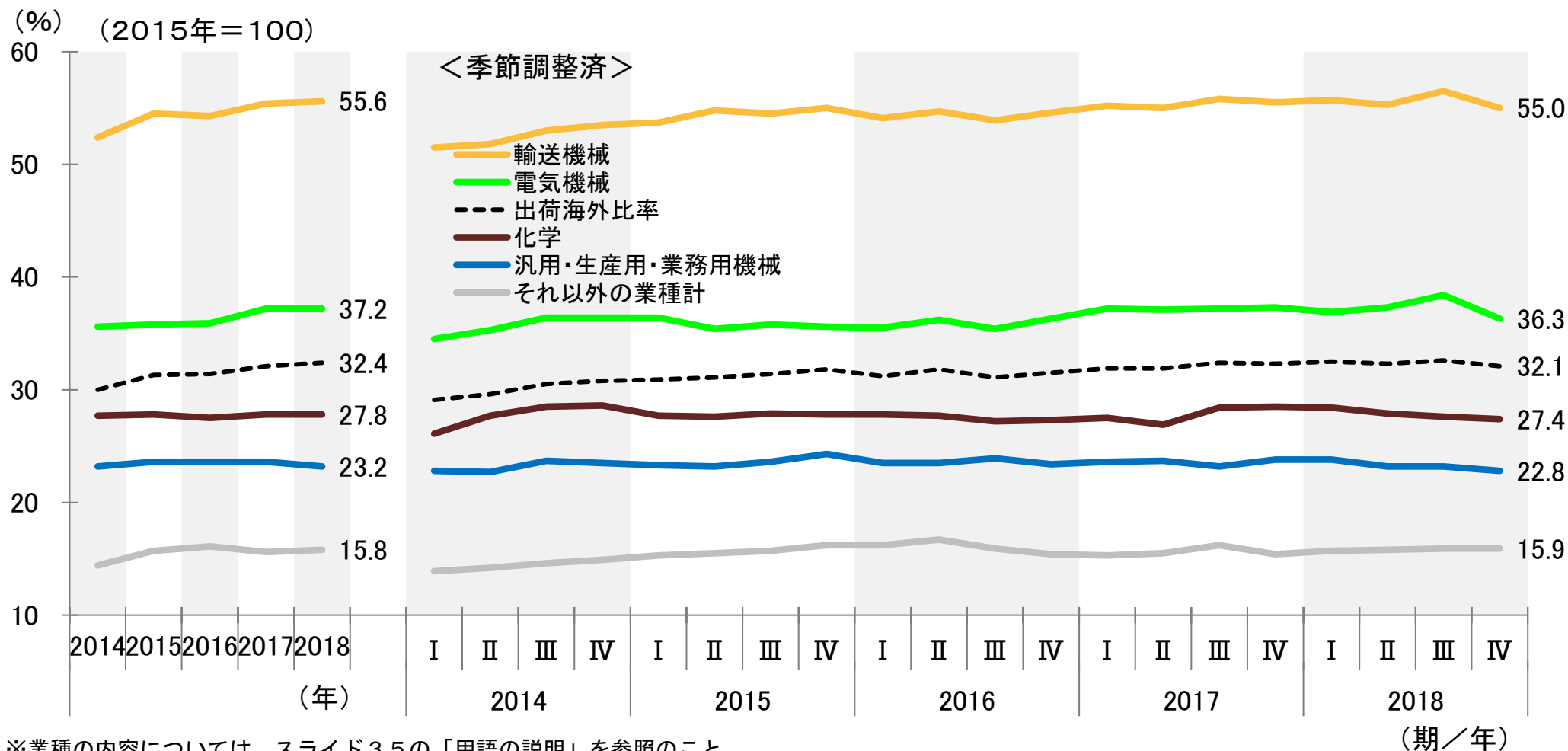
2018年の製造業出荷海外比率、海外市場比率は前年より上昇。
一方、逆輸入比率は前年より低下。



(資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成 (試算値)。

業種別製造業出荷海外比率の推移

2018年の出荷海外比率を主要4業種についてみると、輸送機械工業は前年より上昇。一方、汎用・生産用・業務用機械工業は前年より低下。電気機械工業、化学工業は横ばい。

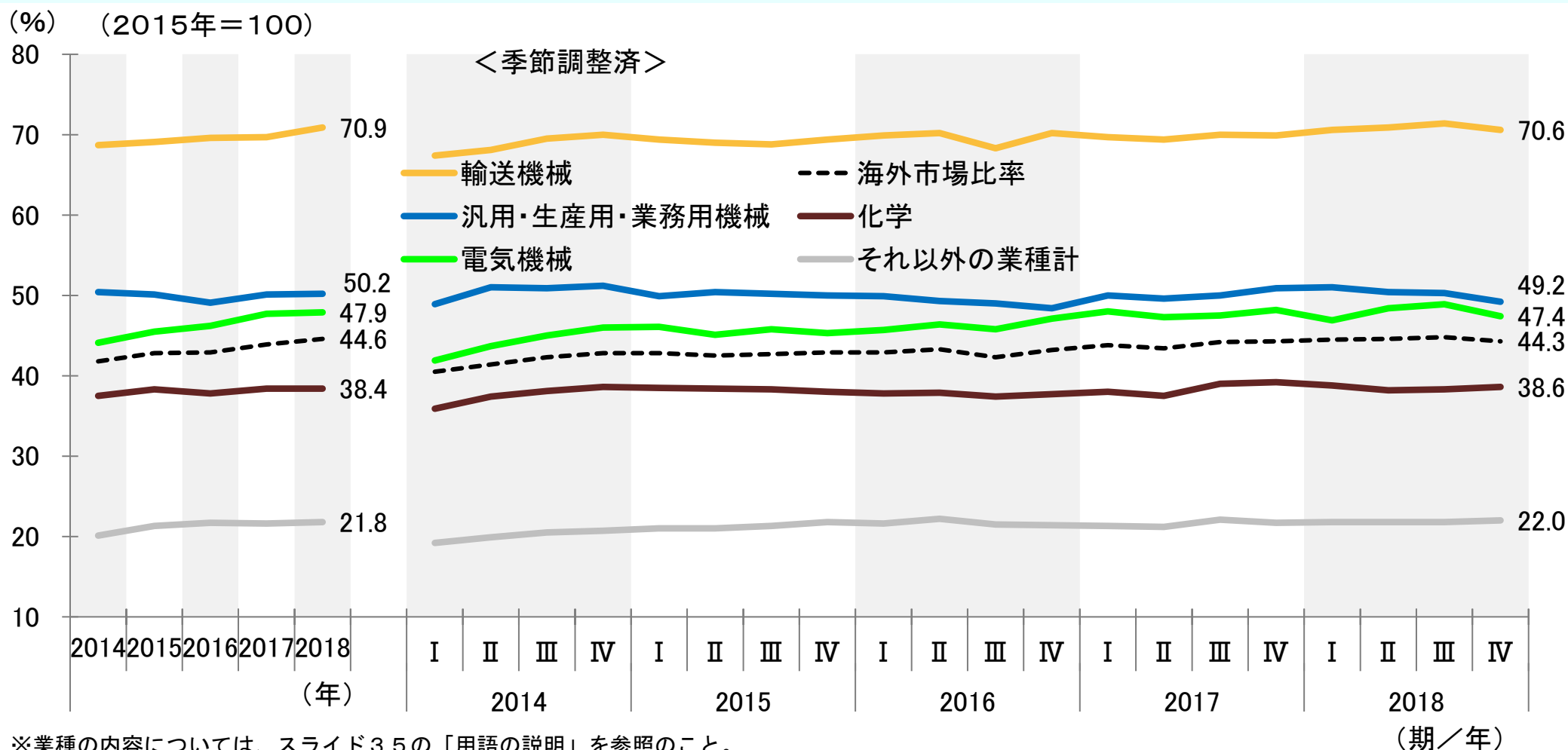


※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)。

海外市場比率の推移

2018年の海外市場比率を主要4業種についてみると、輸送機械工業、電気機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業は前年より上昇。化学工業は横ばい。

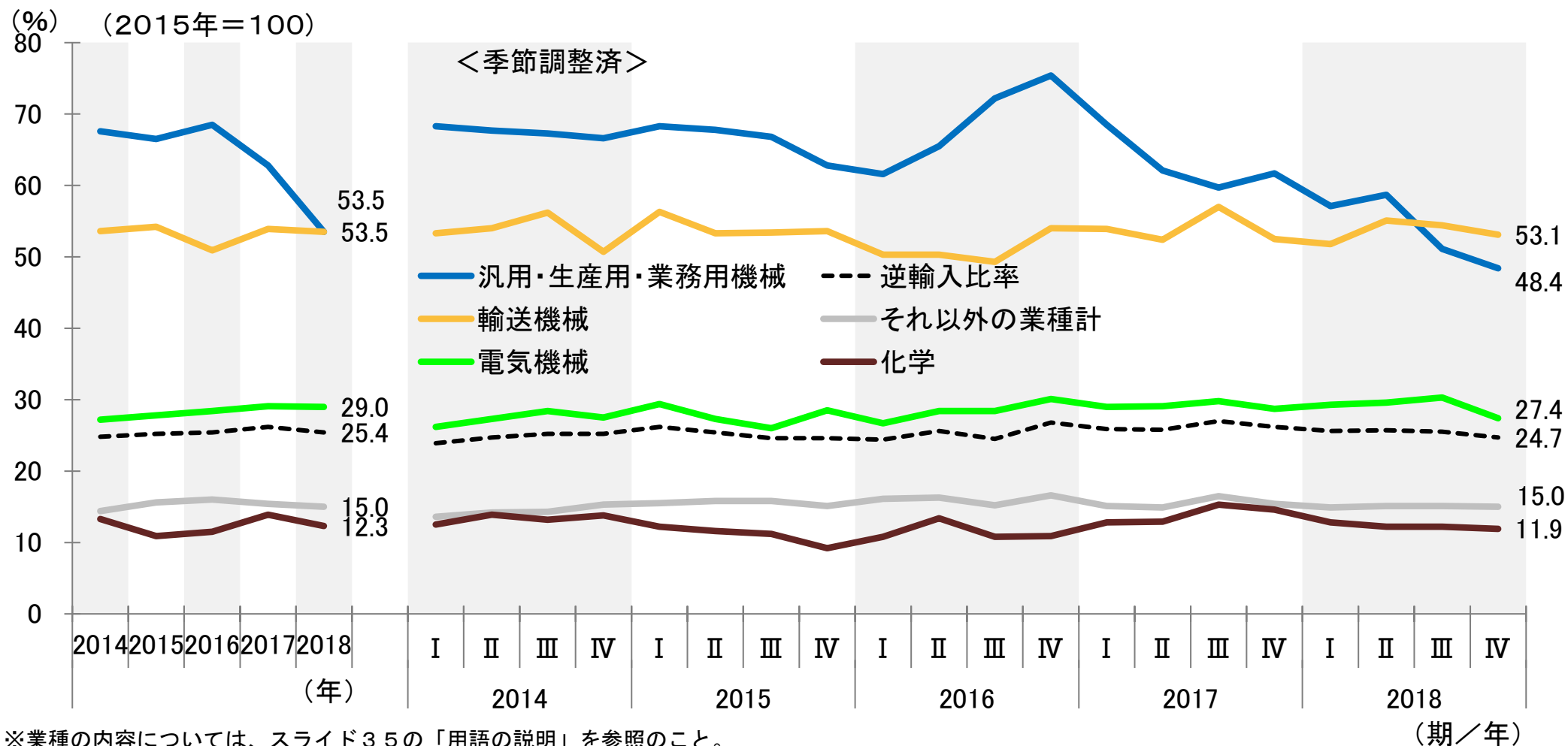


※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)。

逆輸入比率の推移

2018年の逆輸入比率を主要4業種についてみると、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業、輸送機械工業、電気機械工業のすべてが前年より低下。



※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)。

2018年のグローバル出荷指数のまとめ

- ・ 2018年のグローバル出荷指数は、前年比1.1%と2年連続の上昇となり、2015年基準では最高値の104.5となった。
- ・ 海外出荷が前年比1.7%上昇、国内出荷が同0.8%上昇と、ともに上昇寄与。海外出荷は108.0、国内出荷は103.0と、いずれも2015年基準では最高値となった。
- ・ 業種別のグローバル出荷では、汎用・生産用・業務用機械工業の前年比が大きく上昇したほか、輸送機械工業、電気機械工業、化学工業も上昇。一方、「それ以外の業種計」は低下。
- ・ 地域別海外出荷では、2017年に好調に推移した中国、ASEAN4、「それ以外の地域」が引き続き上昇。一方、北米が低下。
- ・ グローバル化比率では、出荷海外比率、海外市場比率は前年より上昇、逆輸入比率は前年より低下。

注意点

- ・ 製造業グローバル出荷指数は、国内、海外における製造業の実態を事業所ベース(事業所概念、品目概念)で捉えている。ここで使用している海外現地法人四半期調査は企業ベースの調査結果ではあるものの、便宜的に海外現地における事業活動が主産業の活動に特化しているものとして、製造業の活動を事業所ベースとして捉え、試算したものである。
- ・ グローバル出荷指数の最新期の試算時に、
 - ・ 使用するデータが速報値から確報値に塗り替えられること
 - ・ 四半期ごとに季節調整をかけ直していることまた、2018年公表時に、基準改定(2010年基準→2015年基準)を行ったことなどから、過去に提供したグローバル出荷指数の数値と、今回計算し直した数値には、違いが生じることに留意。
- ・ グローバル出荷指数における国内出荷と鉱工業出荷内訳表の出荷指数の値とも一致しないことに留意。
- ・ 2015年基準の指数値は2013年 I 期より作成。

用語の説明

- グローバル出荷指数における「汎用・生産用・業務用機械」は、鉱工業指数における、汎用機械、生産用機械、業務用機械を合わせたものに相当する。また、「電気機械」は、鉱工業指数における、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械を合わせたものに相当する。
- 「それ以外の業種計」とは、次の8業種を組み合わせたものである。「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石製品」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属製品」、「その他」
- 「ASEAN4」とは、次の4か国を組み合わせたものである。「マレーシア」、「タイ」、「インドネシア」、「フィリピン」
- 「それ以外の地域」とは、次の4地域を組み合わせたものである。「NIEs3」（シンガポール、台湾、韓国）、「その他アジア」、「欧州」、「その他」

こちら是非御覧下さい！

◎ミニ経済分析：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室

電話：03-3501-1644(直通)

FAX：03-3501-7775

E-MAIL：qqcebc@meti.go.jp